

「土地改良」でも三方良し

新潟県農地部
有志が研究会

県内企業と勉強会



地域建設業と行政がスクラムを組んで「三方良しの公共事業改革」の取り組みが進んでいる新潟県で、行政側でこれまで中心となっていた県土木部以外に、土地改良事業を担当する農地部からも「三方良し」に対する関心が高まっている。18日には同部の有志で構成する研究会が、三方良しの公共事業推進研究会新潟支部（小野貴史支部長）の会員企業から取り組み状況などの説明を聞く勉強会を開いた。写真。

農地部では実務研修の一環として「県農業農村整備研究局の職員で構成する『三方良し』を設置し、さまざまなテーマで研究活動を行っているが、今回勉強会を開いたのは、

農地管理課や出先の地域振興局の職員で構成する「三方良しのNN事業研究会」で、2012年に新潟県建設業協会青年部会が岸良裕司ゴールド

ラット・コンサルティング・ディレクターを招いて開いた勉強会や15年の三方良し研究会新潟支部総会に参加したことのあるメンバーら6人が11月に発足させた。

同日の勉強会では最初に、農地部の竹内徹農業土木工事検査監が「農業農村整備事業でも三方良しに取り組みないかと考え、6人が集まった。少しでも良い仕事ができればとの思いからだ。職員の能力向上にもつながると思う」と取り組み経緯を説明した。このあと、三方良し研究会新潟支部から現状説明が行われ、小野組、大島組、太陽開発、巴山組の担当者がそれぞれの取り組み事例や課題などを解説した。

「受発注者がコミュニケー

ションを取り、工事の目標をすり合わせて共通認識を持つことにより良いものをより早く作る事ができる」「住民とのコミュニケーションをとることで工事を理解してもら

えるし、喜ばれる」などと語った。その後の意見交換では農地部側から「目標すり合わせをすることでのように工期短縮につながるのか」「目標すり合わせには下請企業は参加しているのか」などの質問が

出された。企業側からは「最近では監督員も現場代理人も仕事が増えているが、目標すり合わせや工程表を共有することで無駄を排除できるのではないか」「土地改良事業は利害関係者が明確だから三方良しの取り組みは効果的だと思う」との指摘があった。

最後に竹内検査監は「研究成果は発表会で報告する。農地部の工事も自然発生的に三方良しが広まっていくことを期待したい」と総括した。

